

区政のここをきく

6月22日、23日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



新型コロナウイルス感染症と産業振興について

茂木 弘(自民党)



新型コロナウイルス感染症について

問 ワクチンの個別接種が開始されたが、普段からかかりつけ医との関係をつくっておくことで区民も接種の安心感を得られ、大病院の混雑緩和や医療費削減にもつながる。今回と同規模の集団接種を来年度以降も継続的に実施することは難しく、将来を見据えた個別接種の体制づくりを進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 ワクチン効果の持続期間は研究途上であり、その後の定期的な接種の見通しは不明であるが、一般的に予防接種は医療機関で実施されるものであることから、個別接種の実施体制が基本となっていくものと認識している。荒川区医師会と連携し、かかりつけ医制度の一層の推進も含め、将来を見据えた個別接種体制の強化を図っていく。

問 コロナ禍で活動が制限され、運営費にも苦勞している文化団体やスポーツ団体に昨年行ったコロナ対策支援金や、ホール等の施設使用料の補助といった支援策を本年度も継続して欲しいと考えるが、区の見解を問う。

答 昨年7月から、ホール等の施設使用料を補助する芸術文化活動支援事業や、文化団体やスポーツ団体に対する緊急支援を実施し、区民が芸術文化に触れる機会の確保に努めてきた。今年度も、芸術文化活動支援事業や緊急支援を継続し、芸術文化の振興を図り、区民の活動を支援していく。

問 外出機会の減った高齢者に「コロナフレイル」が急増しているとともに、行動制限等に伴うストレスで「コロナうつ」など精神面での不調が若年層に影響を及ぼしている。多世代交流の重要性や居場所づくりの意義が大きくなってきたと考えら

れる。区としても、多世代交流の支援に積極的に取り組むべきと考えるが、見解を問う。

答 ふれあい絆・活サロンや住民主体の活動の中には、多世代が集う居場所として機能している活動もあり、区も活動の支援を行っていたが、コロナ禍において活動を中止・縮小している。今後、各種団体の活動再開に向けた区の支援を検討していく。また、多世代の居場所の安定した運営や活動の充実につながる支援についても研究していく。

産業振興について

問 長引くコロナ禍で区内事業者も苦境に立たされている。全国でも休廃業件数が統計開始以来過去最多となっている。廃業までいかなくとも、業務形態の変更等を考える事業者に対し、具体的な支援策を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 休廃業に向けた支援について、区では平成27年度から「次世代のバトンタッチ支援事業」を開始し、事業承継支援とともに、円滑な事業終了に向けた取り組みを行っている。また、アフターコロナを見据えた事業転換については、国で今年度より業態転換等の事業再構築や事業継承に向けた支援策を実施しており、大変有効な資金調達手段となっている。区としても、関連支援等を最大限活用し、区内中小事業者の事業継続支援について積極的にサポートしていく。

問 日暮里繊維街の活性化のため、「ふらっとにっぽり」の活用、集客について提案する。

休憩所(トイレ含む)としての利用の周知や1階でのファッション雑誌や専門書の閲覧、大階段を含めた展示スペースとしての活用等、いつ行っても面白いことをしている仕掛けが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 ふらっとにっぽりの活用については、気軽に立ち寄り休憩できるよう、1階スペースを活用した展示を充実する。また、コロナ収束後には、地元町会や繊維街の連携のもと、休日のコンサート等文化芸術活動の定期開催やイベント実施など、

地域と一体となり盛り上げる役割を担っていく。貴重な産業及び観光資源である繊維街の魅力を十分に発揮できるよう、「ふらっとにっぽり」を運営していく。



◀ふらっとにっぽり
おもてなしスペース

その他の質問事項

- 持続可能な財政運営の確立について
- 街づくりについて
- 地球温暖化対策について
- 障がい者支援について
- 学校教育について



防災・命を守る行政と新型コロナウイルス感染症対策について

森本 達夫(公明党)



防災・命を守る行政について

問 災害弱者対策を含めた水害災害対策の準備強化が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 災害情報システムの機能強化、防災アプリの充実、水害発生時の避難に備えた行動を決めておく「マイ・タイムライン」の活用など、避難支援の一層の強化を図っていく。

問 災害時の要配慮者や物資輸送のため、タクシー会社等との協定が必要と考えるが、見解を問う。

答 区内事業者には介護車両等保有のほか、区内の地理に精通している運転手も多く、人員、物資搬送、無線の活用など期待が持てる。輸送協定の締結について、事業者の意向を確認していく。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 予約キャンセル分のワクチンを無駄にしないため、フレキシブルな余剰ワクチンの接種体制を整

備すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 現在、優先度の高い高齢者施設等従事者等の名簿を作成し、余剰となったワクチンの接種をしているが、引き続き、有効活用に努めていく。

問 ワクチン接種状況を可視化した仮称「あらかわワクチンメーター」をホームページのトップページ等に表示すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 視覚的に分かりやすい工夫を凝らし、ホームページのトップページに掲載して閲覧しやすくする等、区民の理解と協力を得られるよう努めていく。

問 新型コロナウイルスワクチン接種後も基本的な感染予防対策が重要と考えるが、区の見解を問う。

答 ワクチン接種を終えた後についても、引き続き、基本的な感染予防対策が重要であると認識している。様々な機会や手法を駆使して新型コロナウイルスワクチン感染症対策に全力で取り組んでいく。



◀感染防止ステッカー

問 コロナ禍の自粛生活の影響で高齢者の認知機能低下のリスクが高まりやすくなり、早期発見・早期対策の重要性の積極的発信が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 認知症予防の取り組みの契機となるよう9月に集中的に普及啓発事業を開催する予定。コロナ禍でも取り組みやすい認知症予防対策を進めていく。



区民の命と暮らしを守るコロナ対策の抜本的強化及び西日暮里地域の都市計画道路補助92号線について

小島 和男(共産党)



区民の命と暮らしを守るコロナ対策の抜本的強化について

問 学校、保育園、幼稚園等に勤務する職員のワク

チン優先接種について、ワクチン休暇や職場体制維持に必要な支援を求めるが、区の見解を問う。

答 優先接種にあたっては、各職員や施設と事前調整を入念に行うとともに、必要に応じて職務専念義務を免除する。職域でのワクチン優先接種を迅速かつ丁寧に実施し感染拡大防止に努めていく。



◀ワクチン接種の様子

問 ワクチンの個別接種・訪問接種を行う病院や診療所への財政支援の強化とともに、PCR検査を実施する医療機関への区の支援を6月以降も継続することを求めるが、区の見解を問う。

答 実施医療機関に対し、区では個別・訪問接種に必要な費用相当額を支払うとともに、国や都も支援事業を実施している。また、今年1月から開始した「発熱外来支援補助金」を当面の間継続する。

問 学校、保育園、福祉施設で感染が確認できた時点で、利用者及び職員全員のPCR検査を実施すること。また、独自に検査を実施した事業所へは必要経費を助成することを求める。

答 施設等で陽性者が発生した場合、濃厚接触者と認定されなくても広く行政検査を実施している。また、独自に検査を実施した事業所への助成については、引き続き国や都の動向を注視していく。

問 コロナ感染対策の要となる保健所において、多岐にわたる業務への対応で職員に無理が生じないよう、保健所全体で拡大してきた業務量に応じた保健所職員の増員を求めるが、区の見解を問う。

答 部を越えた応援体制を組むなど、従来の保健所業務を円滑に行えることを前提として体制強化を図ってきた。今後も、コロナ禍による業務への影響を踏まえながら、体制確保に努めていく。

問 緊急事態宣言延長により、経営状況が逼迫する中、コロナ禍で頑張る中小業者の事業継続支援助成制度の創設を求めるが、区の見解を問う。

答 令和元年度から新型コロナウイルス対策融資や

中小企業相談窓口など、区内中小事業者の事業継続支援を行ってきた。国や都の給付金等との役割分担を行いながら、積極的な支援をしていく。

西日暮里地域の都市計画道路補助92号線について

問 地元住民の反対が強く、事業実施は困難である西日暮里4丁目地域の都市計画道路補助92号線について、第5次整備計画から除外するよう都に働きかけることを求めるが、区の見解を問う。

答 補助92号線の西日暮里4丁目部分は、地元の反対も多く、現在大きな動きはない。第5次整備計画策定への動きはないが、検討開始の際は、地元の様々な意見を都に確実に説明していく。

その他の質問項目

- くらしに直接関わる施策の継続・拡充をすること
- 生活保護行政の改善について



デジタル・ディバイド(情報格差)への対応と日暮里駅周辺の整備について

清水 啓史
(立憲・ゆい・無所属の会)



デジタル・ディバイド(情報格差)への対応について

問 コロナ禍において、デジタル化が一層加速し、IT技術を使える人と使えない人の情報格差が明らかとなった。これはワクチン接種の予約に際し、より顕在化した。機会の公平性、情報差、貧富の差にもつながる問題であるデジタル・ディバイド(情報格差)への対応について、区の見解を問う。

答 区では、デジタル機器に慣れていない高齢者を対象にIT講座等を開催してきた。また認知症予防教室などのオンライン体験を通して、ご自身で活用できるよう支援している。今後もデジタル弱者への支援を積極的に行っていく。

日暮里駅周辺の整備について

問 日暮里駅南口の紅葉橋に設置予定のエレベーター及びエスカレーターの進捗はどうなっているのか。また、北口改札側にある下御隠殿橋トレインミュージアムで家族連れが安心して楽しめるように、京成高架の中層スラブを活用できないのか。

以前、「地域の活性化のためにも、関係機関と協議・検討を行っていききたい」と答弁があったが、今すでにある資源を公共のために有効活用できないのか、区の見解を問う。

答 紅葉橋へのエレベーターとエスカレーターの設置は可能であることが分かってきたが、工事費が膨大となる点などの課題がある。関係機関と連携し協議を進めながら、補助金の確保についても国や都へ働きかけていく。また、中層スラブについては、鉄道関連の用途以外の活用は難しく、かつ、人の立ち入りを想定しておらず、安全性の確保には多額の経費が必要となる。課題は多くあるが今後も調査・研究を重ねていく。



下御隠殿橋の
トイレミニミュージアム

その他の質問項目

○区直営現場の考え方について



新型コロナウイルス感染症と生理の貧困について

夏目 亜季
(次世代あらかわ)



新型コロナウイルス感染症について

問 ワクチン接種について、若い世代で誤った情報が蔓延している。エビデンスに基づいたわかりやすい情報発信をすべきと考えるが、見解を問う。

答 これまでも様々な媒体を活用し発信してきたが、医師の監修のもと、的確な情報発信に努めていく。

問 副反応について相談できる窓口の設置を検討して欲しいと考えるが、区の見解を問う。

答 副反応は都が相談対応しているが、まずはかかりつけ医等を受診いただくこととなる。

問 接種後の発熱に備えて市販薬が品切れしてい

るが、接種会場で希望者に配布出来ないのか。

答 解熱剤は各個人が飲み慣れたものを用意するものと認識しており、区が用意することは難しい。

問 海外では接種率向上のために様々な工夫を行っている。区でも何か戦略を考えているのか。

答 集団接種会場を5か所増設し、開設時間も19時まで3時間延長し、接種スピードを加速化させることで接種率向上を図っていく。

問 子どもの運動時のマスク着用について、夏が明けた以降の対応について、区の見解を問う。

答 国等のガイドラインに基づき、安全面に十分配慮した指導を行うようしっかりと取り組んでいく。

生理の貧困について

問 生理の貧困が広がる中開始した、生理用品の無料配布の現状について問う。また、公共施設等の女子トイレへの設置を提案するが、見解を問う。

答 コロナ禍の緊急支援策として実施し、554セット配布した。必要な方に確実に届け、必要な支援に繋げるよう窓口配布としているため、区施設のトイレ内への配置は想定していない。



コロナ禍の支援として
生理用品を配布

その他の質問項目

○子ども食堂と子どもの居場所作りについて



新型コロナウイルス感染症と新型コロナウイルスワクチン・治療薬について

藤澤 志光
(自由民主党)



新型コロナウイルス感染症について

問 国内感染者は78万人と報道されているが、日本のPCR検査における陽性判定基準は諸外国に比べて厳しく、無症状の人も多く含んでいる。

5月末時点での、荒川区民の感染者数、風邪症状の出た患者数と重症患者数、そして死亡者数はどうなっているか。それぞれ、1万人あたりに換算すると何人になるのか問う。

答 5月末時点、荒川区民の感染者数は2,579人、うち有症状者数は2,161人、死亡者数は22人で、うち死亡後陽性判明者は2人。1万人当たりで計算すると、感染者は119人、有症状者は99人、死亡者は1人となる。重症者については、入院した医療機関所在地の保健所が対応するため、区としてのデータはない。



PCR検査の様子

新型コロナウイルスワクチン・治療薬について

問 厚労省において保険診療と併用治療が認められているアビガンとレムデシビル、そして適用外使用が認められているイベルメクチンといった治療薬を、残念ながら国内で使用するのは実際には難しいが、荒川区民が使用を希望した場合、区はどのような対応をするのか。

答 新型コロナウイルスの治療薬に関して、アビガンとイベルメクチンについては、有効性が明確でないという理由から承認が下りていないが、今後の再審議の方向性や、医師主導で治験を進める等の動きがあると聞いている。また、レムデシビルは、日本で承認されている治療薬で、中等症患者にも投与できるようになったものと認識している。区としては、国の動向を注視していく。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症の収束について
- マスクの使用について



SDGsの区の取り組みと心と体の健康について

松田 智子(公明党)



SDGsの区の取り組みについて

問 施策ごとに位置づけた「17の目標」に対し、行政評価で進捗の管理を求めるが、区の見解を問う。

答 区の主要施策と「17の目標」との整理を行ったところであり、今後は指標や数値目標をSDGsの考え方を踏まえて点検し、検討を重ねていく。



SDGsの17の目標

問 SDGsにおける意識向上策として、SDGsのアイコンを使ったPRを求めるが、見解を問う

答 区民にとって身近な区の事業を通じSDGsを理解してもらうことは有効であり、刊行物の活用や区の事業を通じたPRの工夫を行っていく。

問 小・中学校でのSDGsの取り組みについて、主体的な学び・実践を求めるが、区の見解を問う。

答 発達段階に応じ子どもたちが継続的系統的に学ぶことが重要と考え、SDGsの目標に自ら主体的に取り組んでいけるよう教育の充実をはかる。

問 区の取り組みとして、廃食油の回収とその活用の推進を提案するが、区の見解を問う。

答 燃料化した際にCO₂排出量がゼロ換算となる廃食油をさらに積極的に啓発し、廃食油由来の燃料を動力とした活用策の検討を重ねていく。

心と体の健康について

問 ケアラー・ヤングケアラー対策について、実態調査の実施と支援の強化を求めるが、見解を問う。

答 他自治体等での実態調査や、国、都などの動向も参考にしながら、必要な支援につなげていくための方策について検討を進めていく。

問 社会的孤立防止対策について、相談窓口の設

置と支援団体への財政支援・人的支援を求める。

答 「地域共生社会」の実現に向けた取り組みの中で相談支援、相談しやすい窓口設置と対応、伴走型・訪問型の支援に取り組んでいく。また、支援団体への支援についての検討を進める。



子どもたちの権利尊重と健やかな成長のために

北村 綾子(共産党)



子どもたちの権利尊重と健やかな成長のために

問 子どもの命と健康を守るため、児童生徒のオリパラ観戦動員の中止を求めるが、区の見解を問う。

答 現時点で都からの情報はないが、今後、示される具体的な情報を精査・検討するとともに、感染状況を考慮したうえで実施の可否を判断する。

問 35人学級の移行に伴う、教室確保、学校選択制度、教員確保等の環境整備について見解を問う。

答 学校選択制度は既に35人学級を基準と設定しており、教室整備や学級数に応じた教員の確保、質の向上、負担軽減など、適切に対応していく。

問 生理の貧困の解消に向け、行政窓口での生理用品無料配布の継続と、丁寧な性教育の実施、小中学校や区施設のトイレに生理用品常備を求める。

答 緊急支援策として窓口配付しており、今後も困窮者支援策を検討していく。学校でも性に関する教育や他者を思いやる気持ちを育成する。

問 感染心配休みの児童生徒に、ICTを活用したつながりの配慮や、学習保障を求める。

答 タブレットPC等を自宅でも積極的に活用し、オンラインホームルームや授業の視聴を通じて、心のケアやつながり、学びの保障に努めていく。

問 子どもの人権尊重とジェンダー平等の視点からの校則指針を持つべきと考えるが、見解を問う。

答 校則は、ジェンダー平等の考えのもと、多様性を認め、自分らしさを発揮できるよう配慮が必要であり、様々な視点から絶えず見直していく。



◀区立中学校の女子スラックス(イメージ写真・右)

問 子どもの権利条例の策定にあたっては、子どもの権利条約の理念に則った内容にすべきであり、子どもの参加が大前提と考えるが、見解を問う。

答 子どもの権利を担保する実効性のある仕組みづくりが必要であり、現在有識者からヒアリングを行う等、条例の制定に向けた準備を進めている。



ジョイフル三ノ輪商店街の賑わいの創出と駐輪対策及びコロナ禍における区内経済の支援施策について

久家 繁
(立憲・ゆい・無所属の会)



ジョイフル三ノ輪商店街の賑わいの創出と駐輪対策について

問 区における商店街の活性化に向けた取り組みについて、また、賑わい創出に向けた産学連携の取り組みとの関わりについて、区の見解を問う。

答 区では商店街全体への補助と個店への支援等を通じて賑わいの創出に寄与してきた。産学連携の視点も含め、様々な支援を行っていく。



◀ドラマの撮影にも使われるジョイフル三ノ輪商店街

問 ジョイフル三ノ輪商店街及び周辺の放置自転車と駐輪場対策等について、区の見解を問う。

答 駐輪場は利用者が多く、放置自転車もあることから、今後は空き店舗や空き地等を活用した駐車空間の確保に向け、幅広い検討を進めていく。

問 ジョイフル三ノ輪周辺でも地域散策型イベントを実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 当該地域は、区の貴重な地域資源であり、開催する際には、周遊ポイントとする予定である。

コロナ禍における区内経済の支援施策について

問 区内事業者等に区からの直接的な支援を求める。

答 区独自の給付金や支援策等は、区の財政負担が膨大となるため慎重に検討するべきと考える。

問 都からの協力金等について、対象業種の拡大や申請終了後の受付などを要望するよう求める。

答 国や都は柔軟な対応を行っており引き続き動向を注視し、必要に応じた要望を行っていく。

問 地元店舗での消費喚起と、キャッシュレス決済の促進を図るためにも、都の補助制度などを利用したキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンの実施を提案するが、区の見解を問う。

答 電子決済に伴うポイント還元事業は、店舗の環境整備等のコストに加え、区の財政負担も大きいことや、還元ポイントが必ずしも区内事業者の支援につながるとは限らないため、慎重に検討する。



障がい児支援と採択されたパートナーシップ制度に対する陳情への対応について

増田 峰子(公明党)



障がい児支援について

問 栄養を注入する胃ろうやたんの吸引など、医療的ケアを必要とする「医療的ケア児」支援のための各関係機関の協議の場の設置をすべきと考えるが、区の見解を問う。



医療的ケア児とその家族への支援

答 本年2月に協議会に関する規定を整備し、今

年度、協議会開催に向け、委員を選定した。今後、支援方法の検討や連携強化に取り組んでいく。

問 「医療的ケア児支援法」の成立を踏まえ「医療的ケア児」を受け入れられる保育所の整備をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 関係機関との連携に加え、専門研修を修了した保育士などの人材や専用スペースの確保など課題を認識しているが、受け入れに向けた検討を進め、保育の環境整備に努めていく。

問 医療的ケア児を受け入れる児童発達支援事業所の事業者に対し、行政が支援していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 事業者支援のうち看護師配置に関する運営費補助については、区市町村包括補助事業を活用した運営費加算を制度化している。国では、医療的ケア児を直接評価する基本報酬が新設されている。今後、支援の在り方について研究を進める。

採択されたパートナーシップ制度に対する陳情への対応について

問 陳情が採択された同性パートナーシップ制度について、来年4月の導入を目指して検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 本年5月、「荒川区男女共同参画社会推進計画(第5次)」を策定し、多様な生き方への理解促進等の取り組みの推進を明らかにした。今後、地域社会全体における理解促進と、機運の醸成に努め、幅広い意見を聞き、検討を進める。



社会保障の負担軽減策の周知徹底と拡大強化及び高齢者の加齢性難聴への支援について

小林 行男(共産党)



社会保障の負担軽減策の周知徹底と拡大強化について

問 国民健康保険料の子どもへの均等割りの減免制度を区独自に実施することを求める。

答 国は、未就学児に係る被保険者均等割額の減額と公費支援の令和4年度実施を検討しており、今後も動向を注視していく。

問 介護サービス充実のためにも事業所・職員への支援の強化を求めるが、区の見解を問う。

答 これまでも経済的な支援だけでなく、事業所の感染対策に直結する手厚いサポートも進めており、引き続き介護事業者に寄り添って支援する。

高齢者の加齢性難聴への支援について

問 加齢性難聴への補聴器購入の助成制度の創設を求めるが、区の見解を問う。

答 補聴器は選定から購入後のフォロー体制が欠かせないものであり、自身に合った補聴器を長く快適に使用できる支援体制の構築を検討している。

問 加齢性難聴を自覚できるよう、健診に聴力検査を取り入れることを求めるが、区の見解を問う。

答 補聴器購入前後の支援体制づくりに関係する取り組みと考えており、聴力検診の対象者や実施方法等については、現在研究を進めている。

問 補聴器は調整が難しいため、専門家による相談窓口の設置を求めるが、区の見解を問う。

答 補聴器相談医や認定補聴器技能者等との連携に加え、相談窓口の設置についても検討しており、購入前後の支援体制づくりに取り組んでいく。

問 磁気ループの周知と、普及のためにも公共施設への設置の促進を求めるが、区の見解を問う。

答 文化施設を中心に設置しており、設置場所の拡大について、望ましい対応を研究していく。



ゆいの森にて、磁気ループシステムの貸出用補聴器

その他の質問項目

○エアコン設置補助制度の実施について

令和3年度荒川区議会定例会
9月会議は
9月中旬に開かれる予定です



空き家対策と教育施設管理について

山口 幸一郎(公明党)



空き家対策について

問 空き家の実態把握のため、定期調査の実施と、空き家になる可能性がある住宅の調査と今後の動向把握が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 実態調査の継続的な実施について検討を進めるとともに、高齢者世帯の情報を把握する部署と連携し、空き家の発生予防に取り組んでいく。

問 空き家対策として、死亡届出時等の相続登記等の周知、相続発生前後の見人や家族信託等の情報提供が効果的と考えるが、区の見解を問う。

答 死亡届の提出時に制度のご案内や司法書士への相談につなげるなど、相続登記等の周知に努める。

問 ごみ屋敷化の防止対策として、高齢者の家庭ごみ戸別回収の対象拡大や、「古希片付け助成制度」を創設すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 対象の拡大について、柔軟な対応を行うとともに、助成制度の効果的対策を調査研究していく。



◀ゴミ屋敷のイメージ

教育施設管理について

問 教育施設の法廷点検時における業者ヒアリングの実施について、区の見解を問う。

答 点検報告書の提出後にヒアリングを実施しているところであるが、内容充実のため、仕様書への要件記載についても今後検討していく。

問 法定点検後の修繕計画の見直しと各施設への情報共有について、区の見解を問う

答 緊急度の高い不具合などがあった場合、優先順位の見直しを行い、技術部署との協議や事業者の助言等を施設管理者と情報共有する。

問 新築時における将来の修繕計画の策定について、区の見解を問う。

答 「荒川区教育施設長寿化計画」に基づき、必要な予算確保に努めるとともに、施設の長寿命化と安心安全な維持管理に取り組んで行く。

二次元バーコードで 簡単アクセス

一般質問(P.3~10)の各議員の名前の隣にある二次元バーコードより、

各議員の一般質問の動画

がご覧になれます。



なお、荒川区議会ホームページからは、

- 本会議等録画中継
- 委員会録音中継

等いつでもご覧になれます。

また、
本会議及び委員会の
音声ライブ配信も行っています。

荒川区議会YouTubeチャンネル



委員会活動の報告

議会運営委員会

中島 義夫 委員長

6月3日

◆6月会議について

- ①6月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③6月会議の会議期間について
- ④一般質問等の締切日について
- ⑤提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥6月会議の会議期間に係る日程について

6月21日

◆6月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について
- ③陳情書の受理について
- ④6月会議の会議期間について
- ⑤議会日程の追加について
- ⑥議事日程について
- ⑦一般質問について
- ⑧6月22日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑨6月23日の本会議の議事の取り扱い及び順序について

7月7日

◆6月会議の最終日について

- ①陳情書の受理について
- ②議事日程について
- ③本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ④6月会議の終了について

◆今後の議会日程について



◀6月会議の区長答弁